

令和6年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(スマシ関連)

令和6年1月31日

大阪府

※令和5年12月22日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

《予算等の措置状況欄》 金額上段:R6年度予算額 金額下段:R5年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

《摘要欄》 ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>I.国家戦略特区を活用した取組 1.スーパーシティ構想の推進</p>	<p>◆予算措置の状況 &lt;内閣府&gt; 【スーパーシティ構想の推進】 &lt;内閣府&gt; ○スーパーシティ構想等推進事業  ○デジタル田園都市国家構想交付金</p> <p>[全]3.01億円 ([全]3.01億円) R5年度補正[全]6.7億円</p> <p>[全]1,000億円の内数 ([全]1,000億円の内数) R5年度補正[全]360億円 (デジタル実装タイプ)</p> <p>----- ◆予算項目以外の状況 R5.10 大阪府・大阪市スーパーシティ型国家戦略特別区域会議(第1回) 「大阪府・大阪市スーパーシティ型国家戦略特別区域 区域計画」が内閣総理大臣より認定  大阪広域データ連携基盤(ORDEN)における個人情報を含むデータの利活用促進に向けて、個人情報保護委員会事務局が個別に相談対応を実施(R5.12)</p>	<p>○</p>
<p>2.国家戦略特区の推進</p>	<p>◆予算措置の状況 &lt;内閣府&gt; ○国家戦略特別区域諮問会議における区域計画の認定に係る調査・審議等  ○国家戦略特区の取組の推進  ○区域計画に基づく事業を実施するベンチャー企業等を支援するための国家戦略特区支援利子補給金</p> <p>[全]0.26億円 ([全]0.27億円)</p> <p>[全]0.64億円 ([全]0.64億円)</p> <p>[全]0.13億円 ([全]0.15億円)</p> <p>----- ◆予算項目以外の状況 ・関西圏国家戦略特別区域会議が1回開催された。 区域会議: R5.6.19(第33回) ・R6年度税制改正の大綱において租税特例措置の2年延長が認められた。 (機械等を取引した場合の特別償却等又は法人税額の特別控除制度等の延長)</p>	<p>○</p>
<p>II.住民向けデジタルサービスの推進 1.デジタル田園都市国家構想交付金の拡充</p>	<p>◆予算措置の状況 &lt;内閣府&gt; ○デジタル田園都市国家構想交付金</p> <p>[全]1,000億円の内数 ([全]1,000億円の内数) R5年度補正[全]360億円 (デジタル実装タイプ)</p> <p>----- ◆予算項目以外の状況 デジタル田園都市国家構想交付金の優先採択(加点)に関して、「データ連携基盤については、すでに構築された基盤を共同で利用することを求め、デジ田交付金の審査において大幅に加点評価する。」という要素が追加され、府内市町村は大阪府が整備したデータ連携基盤を用いることで、多額の費用を捻出して新たにデータ連携基盤を整備することなく、住民向けデジタルサービスの実装に向けて同交付金の採択を受けやすくなった。(R5.12)</p>	<p>△</p>

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
2.スマートヘルスシティの推進	<p>◆予算措置の状況 &lt;経済産業省&gt;</p> <p>PHR社会実装加速化事業 R5年度補正[全] 24億円  [全] 15億円  予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業 ([全]14億円)  健康・医療研究開発データ統合利活用プラットフォーム事業 [全] 1.2億円  ヘルスケア産業基盤高度化推進事業 ([全]1.3億円)  [全] 11億円  ([全]8.8億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>①規制改革推進会議の開催 R5.10.16(第17回)  ①医薬機審発1116第2号「プログラム医療機器の特性を踏まえた二段階承認に係る取扱いについて」(厚生労働省医薬局医療機器審査管理課長通知)の発出 R5.11.16  ①中医協材-1「令和6年度保険医療材料制度改革の骨子(案)」の提示 R5.12.20</p> <p>②研究開発税制の見直し(研究開発費の増加インセンティブを更に強化するため、試験研究費の増減に応じた税額控除率のカーブを見直し、税額控除上限に到達した企業に対してもインセンティブ強化となるよう、試験研究費の増減に応じて、税額控除の上限も変動させる制度を新たに導入) R5税制改正</p> <p>③健康・医療データ利活用基盤協議会の開催 R5.6.30(第10回)、R5.12.15(第11回)  ③次世代医療基盤法検討ワーキンググループの開催 R5.6.28(第8回)、R5.12.13(第9回)  ③民間における「PHRサービス事業協会」の設立(R5.7.10)に向けた支援を経産省が実施  ④医療機器のイノベーションと競争力を促進する国際展示会「Japan Health」を国とともに記者発表を実施 R5.7.25</p>	△
3.デジタルを活用した高齢者支援の推進	<p>◆予算措置の状況</p> <p>&lt;内閣府&gt;  ○デジタル田園都市国家構想交付金 [全]1,000億円の内数  ([全]1,000億円の内数)  R5年度補正[全]735億円の内数</p> <p>&lt;総務省&gt;  ○デジタル活用支援推進事業 R5年度補正[全]21億円</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
4.スマートモビリティの推進	<p>◆<u>予算措置の状況</u></p> <p>&lt;国土交通省&gt;</p> <p>○地域公共交通の「リ・デザイン」等に対する支援</p> <p style="text-align: right;">[全] 214億円の内数 ([全]221億円の内数) R5補正 [全]318億円の 内数</p> <p>○地域における受入環境整備促進事業 (ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業)</p> <p style="text-align: right;">[全]13.7億円の 内数 ([全]21.4億円の 内数)</p>	○
5.万博会場内外での高度な通信環境の整備・充実	<p>◆<u>予算項目以外の状況</u></p> <p>・国機関、地方公共団体、通信事業者等が参画する「近畿デジタル田園都市国家構想推進協議会」において、大阪・関西万博開催を踏まえた5G等通信インフラの整備推進等が議論された。(今年度は令和5年4月14日に実施)</p>	○

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
6.マイナンバーカードの普及促進	<p>◆予算措置の状況 &lt;総務省・デジタル庁&gt;</p> <p>&lt;総務省&gt;</p> <p>○マイナンバーカードの利便性・機能向上、円滑に取得できる環境整備、住民との接点(「フロントヤード」)の改革 [全]454.3億円 ([全]507.1億円)</p> <p>○自治体フロントヤード改革支援事業 R5年度補正 [全]10.2億円</p> <p>○マイナンバーカードの利便性の向上、取得環境の整備等 R5年度補正 [全]899.4億円</p> <p>&lt;デジタル庁&gt;</p> <p>○マイナンバー制度の推進等に係る経費 [全]4.0億円 ([全]5.1億円)</p> <p>○マイナンバー及びマイナンバーカードを活用した行政サービスの信頼性及び利便性の向上に係る経費 [全]0.4億円 (新規)</p> <p>○医療機関等でのマイナンバーカードの利活用推進事業 R5年度補正 [全]42.1億円</p> <p>○医療費助成・予防接種・母子保健等に係る情報連携システム先行実施事業 R5年度補正 [全]24.6億円</p> <p>○マイナンバー制度の推進等に係る広報 R5年度補正 [全]7.9億円</p> <p>○マイナポータル整備事業 R5年度補正 [全]84.2億円</p> <p>○マイナンバーカード機能のスマートフォン搭載事業 R5年度補正 [全]36.4億円</p> <p>○フロントサービスAPI基盤整備事業 R5年度補正 [全]12.4億円</p> <p>○マイナンバーカードの普及及び利活用シーンの拡大事業 R5年度補正 [全]2.9億円</p> <p>○医療費助成・予防接種・母子保健等に係る情報連携システム基盤の構築事業 R5年度補正 [全]2.5億円</p> <p>○次期マイナンバーカード対応事業 R5年度補正 [全]2.4億円</p> <p>○マイキープラットフォーム整備事業 R5年度補正 [全]2.0億円</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
III.行政DXの推進 1.自治体システム標準化の推進	<p>◆<b>予算措置の状況</b> &lt;総務省&gt;            ○デジタル基盤改革支援補助金</p> <p style="text-align: right;">R5年度補正[全]5,163.1 億円</p> <hr/> <p>◆<b>予算項目以外の状況</b></p> <p>・各地方公共団体の進捗確認や課題把握を通じた技術的側面からの支援を担う標準化リエゾンが、各都道府県につき原則1名配置された。            ・「地域情報化アドバイザー派遣制度」や「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」により、システム標準化の取組みを支援する専門家派遣が行われている。</p>	△
2.デジタル人材の確保	<p>◆<b>予算項目以外の状況</b></p> <p>・国が市町村のデジタル人材確保として実施している、民間企業等の外部人材の任用等に関する特別交付税措置について、都道府県向けの措置は実現していない。</p>	×